

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 国保・年金課		担当課長名	綿谷 憲司
(※)第1期実施計画の事業名	健康づくりの支援(保健事業)		財務会計上の事業名	保健事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	2081	1	財務会計上の短縮番号	8455
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第8節みんなで支える医療保険		
	項目	項目1健康づくりの支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (国民健康保険) <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的(どのような結果を得るか)	疾病の発症、重症化を予防する。
事業の対象(誰を、何を)	国民健康保険の被保険者
事業の手段・方法(どのように)	脳ドックの受診費用や体育施設利用料を補助する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成8年度～) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	国民健康保険法第82条

2 事業費等

区 分		24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	H26/H25				
事業費(千円)		8,270	8,903	8,101	10,554	91.0%				
主な内訳	補助金	1,094	1,724	1,230	1,820	71.3%				
	電算委託料	2,652	2,253	2,318	2,318	102.9%				
	通信運搬費	3,537	3,584	3,656	4,122	102.0%				
人件費(人・千円)		0.18	1,038	0.18	1,038	926	0.23	1,748	83.3%	
内訳	正職員	0.12	936	0.12	936	0.11	858	0.23	1,748	91.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.06	102	0.06	102	0.04	68		0	66.7%
支出合計 A		9,308	9,941	9,027	12,302					90.8%
財源	国・府支出金	1,032	627	665	772					106.1%
	地方債									-
	その他財源	7,238	8,276	7,436	9,782					89.9%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,038	1,038	926	1,748					89.2%
一般財源比率 C÷A		11.2%	10.4%	10.3%	14.2%					98.2%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担が無い。ただし、脳ドック補助については、平成27年度より、補助金の上限を5万円から3万円に改めた。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	脳ドック補助、体育施設利用補助の申請受付業務は、平成26年度より委託。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	被保険者に補助金を交付する会計処理事務のみであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	脳ドック助成件数	件	25	50	36	55	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	体育施設利用補助件数	件	1,212	1,108	946	1,386	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		実施計画では目標値を設定していないが、脳ドック助成件数、体育施設利用補助件数ともに26年度は減少しており、順調とは言えない。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	平成26年度は、脳ドック助成件数、体育施設利用補助件数ともに減少しており、被保険者への周知が必要と考える。補助件数の減少により、事業費は減少している。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	脳ドック助成については、受診費用の7割補助は維持し、補助上限額5万円から3万円に引き下げ、事業費を抑えつつ、件数の増加をめざす。	
現在抱える課題とその対策	課 題	制度の効果的な周知の方法。
	対 策	広報誌への掲載回数を増やす。被保険者証の更新時に案内を同封できないか検討。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	脳ドック受診費用の補助は、平成27年度に上限額を見直しており、今後は受診者数を増やす取り組みが必要と考える。体育施設利用補助については、被保険者の健康維持に寄与していると考え。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 国保・年金課		担当課長名	綿谷 憲司
(※)第1期実施計画の事業名	健康づくりの支援(特定健康診査等事業)		財務会計上の事業名	特定健康診査等事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	2081	1	財務会計上の短縮番号	8485
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第8節みんなで支える医療保険		
	項目	項目1健康づくりの支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (国民健康保険) <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的(どのような結果を得るか)	生活習慣病を主とした疾病の発症、重症化を予防する。
事業の対象(誰を、何を)	国民健康保険の被保険者
事業の手段・方法(どのように)	特定健康診査・特定保健指導を実施する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成20年度～) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	高齢者の医療の確保に関する法律第20条、国民健康保険法第82条

2 事業費等

区分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		62,648		63,263		64,395		76,430		101.8%
主な内訳	委託料	58,965		59,721		60,813		71,552		101.8%
	手数料	2,086		2,085		2,079		2,464		99.7%
	印刷製本費	291		206		219		645		106.3%
人件費(人・千円)		0.32	2,252	0.32	2,252	0.27	1,984	0.26	1,976	84.4%
内訳	正職員	0.28	2,184	0.28	2,184	0.25	1,950	0.26	1,976	89.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.04	68	0.04	68	0.02	34		0	50.0%
支出合計 A		64,900		65,515		66,379		78,406		101.3%
財源	国・府支出金	38,501		38,878		30,147		33,744		77.5%
	地方債									-
	その他財源	24,147		24,385		34,248		42,686		140.4%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,252		2,252		1,984		1,976		88.1%
一般財源比率 C÷A		3.5%		3.4%		3.0%		2.5%		87.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容		特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上を優先するため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (直営は困難)
上記の内容	特定健康診査・特定保健指導は医師、看護師、保健師等でなければ実施できないため、委託せざるを得ず、医師会に委託している。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
					(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指標値	☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	特定健康診査受診率	%	42.9	42.5	43.0	50.0	51.0
	☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	特定保健指導実施率	%	3.0	6.2	5.0	10.0	20.0
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	受診勧奨送付件数	件	3,362	3,167	3,434	18,000	-
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		特定保健指導実施率が非常に低いため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		特定健康診査、特定保健指導ともに目標値に達しておらず、受診勧奨の手法に工夫が必要と考える。事業費については、その大部分を占める委託料の単価が、府内統一であるため、削減は困難。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	特定健康診査のうち、集団健診の会場は医師会館だけだったが、細河コミュニティセンターを加えた。
現在抱える課題とその対策	課題 特定保健指導に対する医療機関の認識が低く、特定健康診査に比べ、受託医療機関数が少ない。 対策 医師会を通じて、各医療機関に現状を理解していただき、受託医療機関数を増やしたい。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	特定保健指導の実施率が、全国や府内市町村の平均と比べて低い。対象者が利用しやすくなるよう、実施医療機関数を増やすよう取り組む。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 国保・年金課		担当課長名	綿谷 憲司
(※)第1期実施計画の事業名	医療費適正化の推進		財務会計上の事業名	一般事務事業 (レセプト点検業務に限る)
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	2082	1	財務会計上の短縮番号	8320
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第8節みんなで支える医療保険		
	項目	項目2医療費適正化の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (国民健康保険) <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	不適切な請求や過誤請求を発見し、医療費の適正化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	国民健康保険の被保険者
事業の手段・方法 (どのように)	レセプト点検の充実。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	H26/H25				
事業費(千円)		1,585	1,268	1,303	1,614	102.8%				
主な内訳	レセプト点検委託料	1,585	1,268	1,303	1,614	102.8%				
						-				
人件費(人・千円)		1.30	7,090	1.15	5,920	0.70	5,155	0.55	4,180	60.9%
内訳	正職員	0.80	6,240	0.65	5,070	0.65	5,070	0.55	4,180	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.50	850	0.50	850	0.05	85		0	10.0%
支出合計 A		8,675	7,188	6,458	5,794	89.8%				
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	8,675	7,188	6,458	5,794	89.8%				
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
受益者負担率 B÷A						-				
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他(専門性が必要なため)
上記の内容	レセプト及び柔道整復療養費支給申請書の内容点検は、専門知識が必要なため委託済。資格点検については職員が実施。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	他の保険給付事業との関連があり、委託することにより事務が複雑化するため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)	
指標値	☆	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	レセプト全件点検	件	393,911	393,415	395,207	420,000	-
		<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	点検による1人当たり財政効果額	円	2,514	1,891	2,350	2,500	-
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		実施計画の目標であるレセプトの全件点検は実施したが、1人当たり財政効果額は横ばいであった。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	点検効果額が横ばいで、十分な成果があったとはいえない。点検委託料の単価は入札により下がっており、これ以上の事業費の削減は困難。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度~平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成25年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	柔道整復療養費支給申請書の内容点検について、大阪府国保連合会に委託先を変更した。
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	レセプトの内容点検は民間業者に、柔道整復療養費支給申請書の内容点検は大阪府国保連合会に委託。資格点検については職員が実施。
現在抱える課題とその対策	課 題 点検効果額が十分とは言えない。 対 策 平成30年度に委託事業者を選定する際に、選定方法を検討。(現状は単価の単純な見積合わせ)
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	医療費適正化のため、レセプト及び療養費支給申請書の全件点検は必要。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 国保・年金課		担当課長名	綿谷 憲司	
(※)第1期実施計画の事業名	国民健康保険賦課徴収事業		財務会計上の事業名	賦課徴収事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	2083	1	財務会計上の短縮番号	8340	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第8節みんなで支える医療保険			
	項目	項目3保険料の収納率向上			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (国民健康保険) <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的(どのような結果を得るか)	国民健康保険料の収納率の向上
事業の対象(誰を、何を)	被保険者
事業の手段・方法(どのように)	口座振替の推進、収納対策の強化
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	国民健康保険法第76条

2 事業費等

区 分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		214		1,110		1,660		1,384		149.5%
主な内訳	手数料(納付奨励費)	199		1,105		1,660		1,361		150.2%
	手数料(賦課徴収費)	2		1		0		6		0.0%
	消耗品費	13		4		0		10		0.0%
人件費(人・千円)		10.85	49,230	8.52	43,063	6.77	35,223	5.30	29,605	79.5%
内訳	正職員	3.85	30,030	3.85	30,030	3.10	24,180	3.05	23,180	80.5%
	再任用短時間勤務職員	2.00	7,200	1.25	4,500	1.00	3,600		0	80.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0	1.25	3,500	2.42	7,018	2.00	6,000	193.6%
	非常勤職員	5.00	12,000	1.92	4,608		0		0	0.0%
アルバイト			0	0.25	425	0.25	425	0.25	425	100.0%
支出合計 A		49,444		44,173		36,883		30,989		83.5%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		49,444		44,173		36,883		30,989		83.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	保険料賦課に関する窓口受付事務は、平成26年度より委託。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	保険料の電話催告など(現状は任期付短時間勤務職員が実施)。
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	電話催告業務は委託可能であるが、コスト削減は見込めない。また、納付相談等は委託不可能。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
					(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指 標 値	☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	現年度分保険料収納率	%	86.42	87.03	86.76	90.00	
	☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	口座振替世帯割合	%	30.30	28.56	28.22	30.00	40
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		保険料収納率は全国平均を目標としている。現時点ではH26全国平均は公表されていないが、H25平均は90.42%であり、H26も同程度と見込まれるため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	平成26年度は保険料率が引き上げとなった影響で収納率・口座振替世帯割合ともに低下。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度~平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成25年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	平成25年10月から、地区巡回集金型の国保事業推進員5名から、滞納対策業務を中心とする国保料収納業務職員(任期付短時間勤務職員)3名に変更。
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	国保料収納業務職員(任期付短時間勤務職員)を中心とした分納の履行管理及び電話催告、窓口での新規加入者に対する口座振替勧奨を継続。
現在抱える課題とその対策	課 題 口座振替世帯割合の低下。 対 策 口座振替を勧奨してもなかなか改善しないため、口座振替の原則化などを検討する必要がある。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	平成30年度の国保広域化後も、保険料徴収業務は市町村の業務となり、国保財政の健全化のために現在より更に重要な業務となる。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 保険医療課		担当課長名	玉手 邦至	
(※)第1期実施計画の事業名			財務会計上の事業名	保険料徴収事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	2083		財務会計上の短縮番号	10035	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第8節みんなで支える医療保険			
	項目	項目3保険料の収納率向上			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計(後期高齢者医療) <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	後期高齢者医療保険料の収納率向上
事業の対象(誰を、何を)	75歳以上の高齢者(65歳から74歳までの方で一定の障がいがあると認めた方)
事業の手段・方法(どのように)	普通徴収対象者への口座振替の推進及び保険料滞納者への納付相談等収納対策の強化
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成20年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	高齢者の医療の確保に関する法律

2 事業費等

区 分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		82		86		88		93		102.3%
主な内訳	手数料	82		86		88		93		102.3%
										-
										-
人件費(人・千円)		1.30	4,990	1.30	4,990	1.00	4,480	1.00	4,420	76.9%
内訳	正職員	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,280	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.50	1,800	0.50	1,800	0.50	1,800	0.50	1,800	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.50	850	0.50	850	0.20	340	0.20	340	40.0%
支出合計 A		5,072		5,076		4,568		4,513		90.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	5,072		5,076		4,568		4,513		90.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 1 実施済 平成26年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容		大阪府後期高齢者医療広域連合において、保険料の均等割額及び所得割率の見直しを実施。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	平成26年6月から特別会計すべての保険窓口業務を民間委託にし、事務の効率化を図っている。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	保険料徴収や分割納付に関わる相談業務は、市町村の業務であるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	保険料収納率	%	98.92	98.90	98.90	99.10	99.10
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	普通徴収対象者	人	3,870	3,518	3,854	-	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	口座振替率	%	57.4	62.5	59.6	-	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	新規口座振替件数	件	706	543	625	700	700
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		成果指標を若干達成していないため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	保険料収納率の向上と、保険料負担の公平性の確保のため、今後は債権回収センターとの連携により、滞納保険料の徴収に取り組んでいく。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成25年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	徴収員の廃止、公金収納システムの導入	
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	滞納保険料の徴収を効率的に行うとともに、収納率の向上を図るため、債権回収センターと連携を行う。	
現在抱える課題とその対策	課 題	保険料収納率の向上
	対 策	口座振替の勧奨による納付の向上を図るとともに、納付相談により分割納付手続きを行うことで、少しでも滞納者を減らしていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	後期高齢者医療制度施行から7年を経過した現在、医療保険制度改革により保険料の軽減特例について見直しがされている。平成29年度の見直しに向け、きめ細かな激変緩和措置が検討されるため、今後の国の動向を注視しつつ、安定した医療保険制度となるよう、運用に努めていく。	